

令和 4 年度兵庫県計画に関する 事後評価

**令和 5 年 11 月
兵庫県**

3. 事業の実施

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】 I C Tを利用した循環器医療ネットワーク構築事業	【総事業費】 102,330 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の死亡原因のうち、循環器病は上位（2位：心疾患(15.4%)、4位：脳血管疾患(7.1%)（令和2年人口動態統計）を占めており、発症から数分～数時間で命を落とす疾患であることから、循環器病患者に対し、早急に適切な治療を行うことができる体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：死亡率(10万人対) (R3：心疾患 161.6 人、脳血管疾患 78.1 人（2019 値）→R6：減少)	
事業の内容（当初計画）	関係医療機関に、遠隔にて患者の画像データ等をリアルタイムで共有できるコミュニケーションアプリを導入する。 【システムの概要】 ・患者情報を院内のみならず、院外に専門医がいる場合でも共有が可能 ・事前の情報共有により救急搬送の効率化、病着時の迅速な対応が可能 ・広大な面積を有する本県において、へき地医療機関と大学病院等を繋ぐことにより、各圏域における高度な急性期医療の均てん化が可能	
アウトプット指標（当初の目標値）	循環器医療連携ネットワークの導入医療機関数 18 施設	
アウトプット指標（達成値）	循環器医療連携ネットワークの導入医療機関数 10 施設（R4 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 死亡率(10万人対) (R3：心疾患 161.6 人、脳血管疾患 78.1 人（2019 値）→R6：減少) (1) 事業の有効性 事業初年度は、当初の目標には達しなかったが、2次医療圏域の3次救急病院を中心に導入を図った。次年度以降は、2次救急病院を中心に導入を促進することで、県内の循環器医療連携ネットワークの構築を推進する。 (2) 事業の効率性 対象病院を選定のうえ、医療圏域も考慮した3カ年の導入計画的を策定し、計画的な導入を行っている。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療構想推進体制強化事業	【総事業費】 24,052 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携を推進するためには、地域の医療需要の将来設計や病床機能報告制度による情報等を活用・共有し、地域医療構想調整会議の協議を活性化させる必要がある。 アウトカム指標：必要整備量に対する R3 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（R2 年度病床機能報告一病床の必要量） 高度急性期(※)： 168 床／ 585 床（6,486 床－5,901 床） 急性期： △1,160 床／ 4,607 床（22,864 床－18,257 床） 回復期： 1,813 床／ △7,220 床（9,312 床－16,532 床） 慢性期： △341 床／ 1,362 床（13,127 床－11,765 床） ※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 585 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5 圏域：△673 床）	
事業の内容（当初計画）	① 地域医療構想の促進支援 病床機能報告データの分析などを行うことで、地域医療構想調整会議の協議を促進させる。 ② 県主催懇話会等の実施 地域医療構想調整会議の構成員に県の方向性・現況を周知し、圏域の協議を活性化させるため、県主催の懇話会等を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療構想調整会議・懇話会等の開催回数：34回	
アウトプット指標（達成値）	地域医療構想調整会議・懇話会等の開催回数：34回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：必要整備量に対する R3 年度基金での整備予定病床数 （整備予定病床数）／（R3 年度－R2 年度病床機能報告） 高度急性期： 168 床／ △151 床（6,335 床－6,486 床） 急性期： △1,160 床／ △1,379 床（21,485 床－22,864 床） 回復期： 1,813 床／ △612 床（8,700 床－9,312 床） 慢性期： △341 床／ △409 床（12,718 床－13,127 床） （1）事業の有効性 病床機能報告データ等の分析により個別の医療機関や地域における課題等を把握し、県主催懇話会等における議論の活性化が図ることができた。 （2）事業の効率性 各圏域における課題等を提示することにより、県主催懇話会等における議論が効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 医療的ケア児医療提供体制確保事業	【総事業費】 15,841 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (R3:20 事業所 → R4:20 事業所)	
事業の内容 (当初計画)	医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。 ＜輪番の考え方＞ 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。 (重症心身障害者の状況)	
	区 分	神戸・阪神 東・北・中播磨 その他
	重心児の割合	56.9% 29.5% 13.6%
	短期入所事業所 (医療機関)	6 8 6
	今回確保する床	1 1 ー
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療型短期入所空床確保医療機関数 4 病院 (神戸・阪神：1 病院、東・北・中播磨：3 病院)	
アウトプット指標 (達成値)	医療型短期入所空床確保医療機関数 4 病院 (神戸・阪神：1 病院、東・北・中播磨：3 病院)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療型短期入所事業所数 (R3:20 事業所 → R4:21 事業所)	
	(1) 事業の有効性 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの利用を促進した。 アウトカム指標の事業所数の減少について、廃止となった事業所の所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所を確保している地域のため、影響は少ない。第6期兵庫県障害福祉実施計画において、短期入所利用者数の増加を計画目標にしており、令和3年度から令和4年度の医療型短期入所事業所の利用実績は約128%増となっている。 (2) 事業の効率性 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用し、効率的な事業運用を行った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 脳性まひ等肢体不自由児者に係る医療従事者研修事業	【総事業費】 2,038 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会、兵庫県3療法師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進めるため、脳性まひ等に関する専門的な知識を有し、適正なリハビリ等を行うことができる医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化する必要がある。	
	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30：27.5% ⇒ R3:28.8%)	
事業の内容（当初計画）	脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハビリテーション等を行うことができる医療従事者を育成するため、訪問看護ステーション等に所属する看護師や療法師（PT、OT、ST）等を対象とした研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催：年2回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：年2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率の向上（H30：27.5% ⇒ R4:34.8%）	
	（1）事業の有効性 脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハビリテーション等を行うことができる医療従事者の育成につながった。 （2）事業の効率性 県看護協会、県3療法師会等との連携により、各専門職と協働し、効果的な研修プログラムを検討できたことで、効率的に事業を進められたと考えられる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.8（医療分）】 口腔がん対策推進事業	【総事業費】 990 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誤嚥性肺炎などの全身疾患の予防、全身の健康状態の維持・向上のためには口腔ケアが重要であり、その大切な器官である口腔をがんから守るための口腔がん対策を行う必要がある。	
	アウトカム指標：5年相対生存率（口腔・咽頭）（限局） （R3：80.3%（2012 値）→ R8：増加（2017 値））	
事業の内容（当初計画）	口腔がんは、かかりつけ歯科医師による定期的な歯科検診での視診、触診などを通じて早期発見が可能なことから、歯科医療従事者の資質向上等を目的とした研修を実施するとともに、県民に向けた口腔がんに関する知識や受診促進の普及啓発を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催：年9回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：年8回（R4 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 5年相対生存率（口腔・咽頭）（限局） （R3：80.3%（2012 値）→ R8：増加（2017 値））	
	（1）事業の有効性 大学教授等による口腔がんの早期発見に向けた診療のポイントやがん診療連携拠点病院等との連携など口腔がん対策に資する効果のある研修が行えている。 （2）事業の効率性 研修会については、WEB も活用したハイブリッドでの開催を行い、参加者に配慮した効率的な実施を図っている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9（医療分）】 精神障害者地域移行・地域定着支援事業	【総事業費】 4,068 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	健康福祉事務所、精神保健福祉センター、相談支援事業所（県より委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者が必要に応じて適切な医療を受けながら、地域で生活を行 継続していくために、精神科医療機関と地域の関係機関との連携強化 が必要である。	
	アウトカム指標：精神科病院長期入院者数 令和2年度：5,776 人→令和4年度：5,391 人	
事業の内容（当初計画）	精神科病院と地域との連携機能の強化を目指し、下記により、精神科病 院の持つノウハウ等を地域の関係機関と共有し、精神障害者の生きや すい環境づくりを進める。 1 精神科病院と地域の関係機関が共同して、入院患者のニーズ把握、 地域生活に向けた意欲の向上、地域生活のためのスキルアップの向 上を行う。 2 精神障害者支援のノウハウ（精神障害者対応のスキルアップ手法 の伝達、質の高い医療提供、地域連携機能強化システムの構築等）の共 有のための研修等の実施。	
アウトプット指標（当初の目標 値）	・精神科病院内におけるプログラムの実施（5 病院） ・研修会の実施（12 回）	
アウトプット指標（達成値）	・精神科病院内におけるプログラムの実施（7 病院） ・研修会の実施（7 回） ※プログラムの実施については、コロナの収束により、徐々に病院の実施 受け入れの体制ができつつある。 研修会の実施については、昨年度は管内病院の感染状況を踏まえ、開催調 整のみで終了する圏域もあったが、R3 に比べて増加している。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 精神科病院1年以上長期入院者数 5,672 人（令和4年度実績）	
	（1）事業の有効性 入院患者の個別ニーズの把握及び退院意欲の喚起を行うとともに、 関係機関の連携強化を図ることにより、長期間入院していた精神障害 者が退院後も安定して地域精神医療に繋がりながら生活できるよう支 援ができている。 （2）事業の効率性 研修等の開催を通し、精神科病院、診療所等の地域精神医療・精神保 健の専門機関間の連携を図ることで、支援体制構築の強化が図れ、また 支援知識や技術、社会資源の活用等のノウハウを共有することにより、 効率的に事業を推進できた。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10（医療分）】 神保健医療体制の構築事業	【総事業費】 24,163 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	激しい精神症状を呈し医療保護入院・措置入院等となった患者について、本人との関係構築、支援者間の連携や環境調整に時間を要し入院が長期化するとともに、退院後に地域生活を継続できず再入院となる事案も多い また、これらの入院は本人の意思によらない強制入院であることから、人権に配慮した対応が必要である。入院患者が早期退院をするとともに、患者本人が退院後も地域で安全安心な暮らしが出来るよう支援体制を整備するとともに、入院制度の厳密な運用を図る必要がある。 アウトカム指標：支援対象患者のうち同事業による支援を終了し、通常の地域精神保健による支援への移行者数 40 人 措置入院期間 60 日医療保護入院者退院支援委員会への地域援助者の参加率の向上	
事業の内容（当初計画）	(1)精神障害者継続支援圏域コーディネーターの配置（各保健所に地域支援者との連絡調整強化を目的とする） (2)精神障害者継続支援チーム体制の整備（入院中から支援を行い、早期に退院して安定した地域生活につなぐための多職種からなるチームを各保健所に配置） (3)地域支援者対応力向上研修の実施（多職種連携のあり方等、技術支援の向上を図るための研修） (4)措置入院者等継続支援協議会等の開催（措置入院を含めた複雑困難事例に対する支援体制を検討するため各地域援助機関から構成される協議会。各保健所に設置） (5)措置入院者等支援委員会（措置入院にかかる対応や判断に苦慮する精神保健指定医や指定医病院を支援する第三者委員会）	
アウトプット指標（当初の目標値）	精神障害者継続支援チームによる支援者数 全措置入院者／年 地域支援者対応力向上研修 1 回／年 措置入院者等継続支援協議会等の開催 1 回／年・各事務所	
アウトプット指標（達成値）	精神障害者継続支援チームによる支援者数 79 人（うち措置入院 77） 地域支援者対応力向上研修 1 回／年 措置入院者等継続支援協議会等の開催 1 回／年・各事務所 12 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 通常の地域精神保健による支援への移行者数 44 名（R5.3 末時点）うち他自治体、事務所への引きつぎ6名	
	(1) 事業の有効性 措置入院患者について、入院直後から支援を行い、関係機関連携を強化することで、安定した地域生活を確保するとともに、転居に伴う支援の引き継ぎを円滑に行うことで切れ目のない支援を行った。 (2) 事業の効率性 各チームにおける支援状況や効果的だった事例、困難事例を共有、	

	検証することで、効率的に支援技術の向上を図ることができ、各チームにおける支援体制の強化に繋がった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11（医療分）】 精神障害者への歯科包括ケア体制整備事業	【総事業費】 1,033 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者の口腔内の状況は薬の影響による乾燥や障害の特性による口腔への意識の低下、喫煙による歯周病の罹患等様々な課題があるが、通所施設においては経済的な理由から歯科健診や歯科保健指導の費用の捻出が困難な場合が多く、歯科健診の実施率が低い。また、施設での歯みがきやうがいなどの歯科保健対策を行っている施設も低く、施設職員の意識向上が必要である。	
	アウトカム指標：精神障害者施設での歯科保健対策実施率 R3：29.5% → R6：50%	
事業の内容（当初計画）	精神科病院、児童発達支援事業所や作業所などの施設職員が精神障害者の口腔内状況を把握し、歯科診療所への受診勧奨を行うとともに、適切なセルフケアが行えるよう支援を行う。 （1） 精神障害者への歯科包括ケア体制の整備に向けた検討 ア 児童発達支援事業所対象の調査※簡易申請システムの活用 イ 検討会の開催 （2） 精神科病院、施設職員、歯科専門職への支援（県歯科医師会へ委託） ア 精神科病院、施設職員対象の研修会の開催 イ 歯科専門職対象の研修会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	精神障害者の歯科包括ケア体制整備に向けた検討会議：3回開催	
アウトプット指標（達成値）	精神障害者の歯科包括ケア体制整備に向けた検討会議：2回開催 新型コロナウイルス感染症のため、1回未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 障害者歯科治療が可能な歯科診療所数 R3年（不明）→ R4年（311カ所） 【出典】兵庫県歯科医師会ホームページ（歯科医師会独自調査）	
	（1）事業の有効性 精神科病院や施設の職員に対して、口腔ケアの重要性について理解と認識を深め、患者の負担を配慮した口腔衛生指導方法を習得する機会となった。また、歯科専門職に対して、精神障害者の病態・心身状態の理解とその対応や注意点に対する理解を深め、精神障害者への対応力を強化する機会となった。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、研修内容を動画配信に変更して事業の執行に努めた。感染対策に留意して、口腔ケア用人形を使用して実習するなど、感染対策に配慮した口腔ケア方法を伝えることができ、効率的に事業を進められたと考える。 また、精神科病院等対象の調査により、精神障害者特有の口腔ケアに対する困りごとを聞き取ることができ、それをもとに、歯科医師会、歯	

	科衛生士会と検討し、効果的な研修プログラムを企画・動画収録することが可能となった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12（医療分）】 訪問薬剤管理指導推進事業	【総事業費】 5,539 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者へ対応するため、患者居宅を訪問して薬剤の管理指導を行う薬局薬剤師の確保並びに多職種との連携が必要である。	
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数 (R3：2,500 箇所 → R4：2,580 箇所)	
事業の内容（当初計画）	多職種と連携して訪問薬剤管理指導を行う薬局薬剤師を育成するため、医師、ケアマネージャー、訪問看護師などを講師として、地域の薬剤師だけでなく、看護師・栄養士等の在宅医療に関わる職種の参加を得て、在宅医療における実践的な取り組みやその課題解決のための研修会等を県下各地で開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・多職種連携研修会の開催：16 回	
アウトプット指標（達成値）	・多職種連携研修会の開催：18 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R3. 11：2,462 薬局 → R5. 11：2,565 薬局(+4.2%)	
	(1) 事業の有効性 褥瘡・嚥下困難・排便困難・認知症等のある在宅患者に対応するため医薬品・医療機材の適正使用研修会により、薬剤師のスキルアップを図った。 また、看護師・ケアマネージャー等地域で在宅医療に取り組む多職種と共にワークショップ、住民向けサポートイベント開催等に取り組み、より実践的で、チーム医療を進める機会となった。 (2) 事業の効率性 研修会開催時には、多職種の参加を募るなど、薬剤師のスキルアップと他職種連携を併行して進めることで、別途開催の経費を節減した。 加えて、地域住民参加型の医薬品の適正使用・健康教室開催においては、地域包括支援センターの協力により、地域福祉センターで開催し、イベント開催の経費を節減した。 また、患者の残薬整理事業への取り組みから訪問が必要な患者を見つけ出し、訪問薬剤管理指導に繋げている。 在宅患者訪問実施率は増加しており当該事業による訪問薬剤師の育成の効果と思われる。 WEB 研修会等を活用することで、計画的な実施に繋げていく。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 兵庫県地域医療支援センター事業	【総事業費】 2,700 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不足対策を総合的に推進する必要がある。	
	アウトカム指標： 医師確保対策重点推進圏域 (※) の医師数 (H30:3,160 人 ⇒ R6:3,361 人) (※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨 姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）	
事業の内容（当初計画）	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を行う「兵庫県地域医療支援センター」を設置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医師の養成・派遣などの対策を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域卒学生：129 名養成 養成医：150 名派遣	
アウトプット指標（達成値）	・地域卒学生：131 名養成 養成医：131 名派遣	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3 年 12 月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） <代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数（100 病床当たり）の増加 H30.4.1：12.1 人→ H31.4.1：13.0 人→ R2.4.1：13.3 人 → R3.4.1：12.1 人→ R4.4.1：13.1 人→ R5.4.1：13.4 人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）	
	（1）事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 （2）事業の効率性 医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14（医療分）】 地域医療機関医師派遣事業	【総事業費】 186,250 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が深刻な医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人（164人増）） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）	
事業の内容（当初計画）	医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。 また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現場に参画することで、へき地での医療を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣等推進事業派遣医師数：2.5人（常勤換算） ・特別講座設置数：5講座	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣等推進事業派遣医師数：3.57人（常勤換算） ・特別講座設置数：5講座	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R4：R5年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） <代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数（100病床当たり）の増加 H30.4.1：12.1人→H31.4.1：13.0人→R2.4.1：13.3人 →R3.4.1：12.1人→R4.4.1：13.1人→R5.4.1：13.4人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査） （1）事業の有効性 医師不足が深刻な医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保に繋がった。 （2）事業の効率性 医師派遣に当たっては、医師会、大学、地域医療機関、県で構成する県医療審議会における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 15（医療分）】 へき地等勤務医師養成派遣事業	【総事業費】 192,610 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：へき地等勤務医師の派遣者数 (R2：107人 ⇒ R3：118人)	
事業の内容（当初計画）	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。 また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・新規修学資金貸与者数：15人 ・地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% ・合同研修（セミナー等）：7コース開催	
アウトプット指標（達成値）	・新規修学資金貸与者数：14人 ・地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% ・合同研修（セミナー等）：7コース開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： へき地等勤務医師の派遣者数：131人	
	（1）事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 なお、令和4年度は選考の結果、新規修学資金貸与者数が目標値を下回ったものの、引き続き優秀な学生の確保に努めていく。 （2）事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 18（医療分）】 周産期等医療人材育成事業	【総事業費】 2, 325 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むため、人材育成研修を行いつつ、小児科、産科、婦人科、産婦人科医師の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：産科、産婦人科、小児科医師数（H30：1, 257 人⇒ R4：1, 274 人）	
事業の内容（当初計画）	① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。（テーマ：思いがけない妊娠への支援について、新生児の聴覚障害及び検査について、先天性代謝異常疾患の理解の理解と保健指導について 等） ② 周産期及び小児期の医療・保健に係る人材が、安全・安心なサービス提供ができるよう、専門家会議を開催し課題や支援方法の評価を行い、人材の育成・定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・専門家会議：5 回開催 ・研修会：4 回開催	
アウトプット指標（達成値）	・専門家会議：2 回 ・研修会：0 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4：R5 年 12 月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） ＜代替となる指標＞ 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師数（100 病床当たり） H30. 4. 1：1. 67 人→ H31. 4. 1：1. 75 人→ R2. 4. 1：1. 87 人 → R3. 4. 1：1. 82 人→ R4. 4. 1：2. 12 人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）	
	（1）事業の有効性 本事業により、産科医及び小児科医等が行政を含めた関係機関とそれぞれの役割について理解が促進され、連携強化に繋がる。多角的な取り組みは、早期発見・療育支援に繋がり、子どもの健やかな発達を促進する。アウトカム指標も漸増しており、産科医・小児科医の人材育成と定着に寄与し、医師の負担軽減、離職抑制に繋がった。 （2）事業の効率性 コロナ禍のため、感染対策に留意して、必要十分な事業の執行に努めた。アウトプット指標はコロナ禍に配慮した結果未達である。今後は感染状況を注視し、アウトプット指標達成と感染予防の均衡を図る。 県医師会等の関係団体と連携したため、専門医が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的に事業を進められたと考える。 また、関係団体と協働して研修企画・実施したことで、人件費・会場費等を集約することが可能となり、経済的である。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 19（医療分）】 特定専門医研修資金貸与事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在については、長きにわたり課題として認識されながら、現在においても解消が図られていない。 とりわけ、産婦人科・小児科については、特に医師不足が深刻な診療科であり、政策医療（周産期医療、新生児医療、小児救急等）の観点からもその確保が急務となっている。また、総合診療については、高齢化の進展に伴い、複数の疾病を合併している患者が増加するなど、提供が求められる医療の多様化が見込まれる中、地域医療の担い手として、急性期から終末期まで、多くの疾患や健康問題に対応できる総合診療医の必要性が高まっている。	
	アウトカム指標：産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人⇒R4：1,274人)	
事業の内容（当初計画）	産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣する。 ・対 象 者：産科、小児科、総合診療の専門医取得を目指す専攻医 ・貸与期間：最長3年間 ・貸与金額：7,200千円（@200千円/月×12月×3年）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修資金貸与者数：5人	
アウトプット指標（達成値）	研修資金貸与者数：6人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4：R5年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） ＜代替となる指標＞ 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師数 R2.4.1：803人→R3.4.1：792人→R4.4.1：907人→R5.4.1：894人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）	
	（1）事業の有効性 産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医の専門医取得を支援することで、診療科偏在解消に繋げる。 （2）事業の効率性 医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関等と調整を行い、実施することとし、事業の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員等養给力強化事業	【総事業費】 208,800 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：看護職員数の確保 (H30：68,521人⇒R3：73,376人)	
事業の内容（当初計画）	養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養给力強化を図るため、養成所の運営に要する経費の一部を支援する。 【実施内容】 看護師等養成所の運営に必要な教職員の給与や講師謝金、備品購入費及び実習委託費等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援課程数：9箇所	
アウトプット指標（達成値）	支援課程数：9箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の確保 (H30：68,521人⇒R2：70,536人)（看護師等従事者届（隔年）） ＜代替となる指標＞ 看護師養成所の看護師県内定着率 R3：78.5%(76.8%)→R4：79.0%(73.9%) ※()は実績 【出典】看護師等学校養成所入学及び卒業生就業状況調査 (1) 事業の有効性 看護師等養成所の教育内容の強化充実により、看護師等の養给力の強化が図られたと考える。R4年度目標に対する達成率は93.5%であり、わずかに達成に至らなかったが、県内への就職者が多い事業者に対してインセンティブを与える制度を活用し、引き続き、県内定着率の向上を図る。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護職員離職防止・確保対策事業	【総事業費】 25,022 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。	
	アウトカム指標：常勤看護職員離職率を毎年0.1%ずつ減少 (R3 兵庫県 12.3% → R4 兵庫県 12.2%)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の離職率が高く、その対策が急務であることから、看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着できるよう、各般の対策を実施する。 ①看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ②地域別看護職員ネットワークづくり ③看護職員潜在化防止対策 ④全県ワーキング会議の実施 ⑤メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善促進員を派遣	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ・ネットワークづくり意見交換会：4回 ・ワーキング会議：20回、相談件数：210件	
アウトプット指標 (達成値)	看護職員離職防止対策・確保検討会：1回 ネットワークづくり意見交換会：4回 ワーキング会議：14回、相談件数：168件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ※R4実績未確定 (R6.5月頃判明の日本看護協会調査結果による) ＜参考＞常勤看護職員離職率 12.8% (R3) ＜代替となる指標＞ 常勤看護職員離職率 R3 12.8% → R4 13.3% ※兵庫県看護職員の確保状況等に関する実態調査による	
	(1) 事業の有効性 県全体の離職防止、再就業支援の取り組みについて、調査・検討及びワークライフバランスを推進するための管理者研修などを行うことにより、看護職員がワークライフバランスを保ちながら継続して就業し、定着することができる環境づくりの支援を促進した。新型コロナの影響により、対面会議の開催回数は減少したが、時流に合わせた研修を企画し、内容を充実させることで、引き続き離職率低下を図る。 (2) 事業の効率性 各施設が本来取り組むべき研修・教育や離職防止に関する調査・検討について看護協会が集約して実施することで、各施設における負担の軽減・人件費等が集約され、経済的である。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 周産期メンタルヘルス専門人材育成事業	【総事業費】 1,325 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県産科婦人科学会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の発見に関する重要課題に取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、婦人科、産婦人科医師のための人材育成や研修を行うとともに、これらの医療従事者の人材確保が必要。	
	アウトカム指標：産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R4：1,274人)	
事業の内容（当初計画）	産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。 ① 専門研修会の開催 妊産婦のメンタルヘルスケア、医療機関の連携等 ② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催 県産科婦人科学会、その他医療関係団体、学識経験者等により構成し、EPDS を活用したスクリーニング、要支援者の早期把握等、課題を踏まえた効果的な研修プログラムを検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の検討を踏まえた研修会の回数：2回開催	
アウトプット指標（達成値）	・協議会：0回開催 ・研修会1回開催 新型コロナウイルス感染症拡大のため、研修会は1回未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4：R5年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） ＜代替となる指標＞ 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師数（100病床当たり） H30.4.1：1.67人→H31.4.1：1.75人→R2.4.1：1.87人 →R3.4.1：1.82人→R4.4.1：2.12人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）	
	（1）事業の有効性 周産期のメンタルヘルスケアに関わる産科医及び小児科医等が行政も含めた関係機関のそれぞれの役割について理解が促進され、妊産婦を支える地域体制の構築とネットワーク強化にも繋がった。さらに、アウトカム指標も漸増しており、専門職の資質向上に寄与し、安心・安全な出産・育児に繋がることが期待できる。 （2）事業の効率性 各専門職と協働し、効率的な会議実施が進められたと考えられる。 また、関係団体と協働して実施したことで、人件費・会場費等を集約することが可能となり、経済的である。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 離職歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 634 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び研修会や復職に向けた体験ワークの内容等について検討	
	アウトカム指標①：県内歯科衛生士数の確保 H30：5,954人⇒R4：7,600人 ※衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況参照（偶数年に調査）	
事業の内容（当初計画）	出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。 【実施内容】 ① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催 ② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 復職支援研修会等の開催回数：研修2回・実習1回 ② 復職支援検討会議の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	① 復職支援研修会の開催回数：研修2回（実習1回） ② 復職支援検討会議の開催：2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標①：県内歯科衛生士数の確保 指標：5,952人(H30)から6,468人(R2)に増加している。 （2年毎の業務従事者届にて把握。次回の調査はR4年、結果はR5.12公表予定） 事業終了後1年以内のアウトカム指標②：ひょうご歯科衛生士人材センター無料職業紹介所における求職登録者数 指標：19人(R3年度末)→25人(R4年度末)に増加しているが指標は未達成。	
	（1）事業の有効性 本事業により、県内歯科医療機関等へ就業する歯科衛生士を確保・定着させ、安定的な歯科衛生士の確保が図られている。また、資質向上や歯科衛生士同士の交流の場の確保にもつながっている。 しかし、研修回数（アウトプット指標①）については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおり（3回）の実施が難しく、感染状況が落ち着いた時期の研修会に実習を組み込み1回実施した。研修自体は充実した内容となったが実施回数の減少に伴い開催地域が限局され、復職支援に関する情報発信機会の減少につながった。 アウトカム指標②については増加傾向であるものの指標未達成であるのは、コロナ禍による対面での研修機会・復職に関する情報提供の場の減少が原因と考えられる。 （2）事業の効率性 各歯科医療施設等が本来取り組むべき研修・教育について、歯科衛生士会が集合研修として実施することにより、人件費・会場等の集約が可能となり、経済的である。本基金を活用し実施している「歯科口腔保健	

	における体制整備事業」の中で運営している兵庫県歯科衛生士センターの登録者数は着実に増加しているため、当センターとの連携を強化し、復職を希望する方への情報発信を強化する。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 歯科口腔保健における体制整備事業	【総事業費】 3,484 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴うフレイル（オーラルフレイル）や糖尿病、誤嚥性肺炎の予防に向けて市町における歯科保健体制の整備を行うため、専門的な歯科衛生士の人材確保が必要。	
	アウトカム指標： 登録歯科衛生士の確保 R2：0人 → R3：1,200人 (兵庫県歯科衛生士会の会員数：1,260人参照)	
事業の内容（当初計画）	地域歯科保健の様々な課題に対応するため、兵庫県歯科衛生士センターを設置し、歯科衛生士未配置市町で積極的に歯科保健対策事業を行うための歯科衛生士を派遣し、市町歯科口腔保健体制の整備を図る。 （1）歯科衛生士未配置市町における歯科保健体制整備 ① 市町の要請に応じ、歯科衛生士センターを通じて歯科衛生士を派遣 ② 各市町歯科保健事業の企画・運営・評価にかかる支援 （2）歯科保健体制整備に向けた歯科衛生士バンクの設置・機能体制の構築 兵庫県歯科衛生士センターの設置・運営 ① 調整員等の配置及び登録システムの整備 ② 歯科衛生士の登録、広報・周知活動 ③ 歯科衛生士バンク運営協議会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催 登録歯科衛生士向けの研修会：2回開催	
アウトプット指標（達成値）	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催 登録歯科衛生士向けの研修会：2回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：歯科衛生士センター登録者数 ⇒指標：406人(R3年度末)から811人(R4年度末)に増加した。 <参考指標> 県内各市町における歯科衛生士(行政部署のみ)の配置状況 R3：16市町 → R4：17市町	
	（1）事業の有効性 「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて切れ目のない歯科保健医療体制を構築するために必要不可欠な歯科衛生士を安定的に確保するため、本事業により歯科衛生士の登録を促進したことで、歯科衛生士会員だけでなく、会員外や学生の登録者も着実に増加している。 （2）事業の効率性 委託先である兵庫県歯科衛生士会のあらゆる事業で啓発することで、県内で就業、活動する歯科衛生士に周知が図られている。登録者へは定期的にメールマガジンにて、求人情報や研修会の情報を配信することで、本事業における研修に加えて、他団体が行う研修等に積極的に参加する者が増加し、歯科衛生士の資質向上が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25（医療分）】 医療機関勤務環境改善推進事業	【総事業費】 10,152 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要がある。	
	アウトカム指標：計画策定機関数 (R2:12 施設⇒ R3:14 施設)	
事業の内容（当初計画）	医療機関による勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会：研修参加者 100 人以上	
アウトプット指標（達成値）	研修会：研修参加者 94 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 計画策定機関数：5 施設（R4）	
	（1）事業の有効性 関係機関による運営協議会を通じ各医療機関が勤務環境改善に取り組める体制整備が図られるとともに、研修会の開催等により各医療機関の勤務環境改善の取組が促進された。 令和4年度は、コロナ禍において研修会をオンラインで実施し、システムへの接続人数の上限により参加者数が目標値を下回ったが、今後はアーカイブ配信を行うなどの改善を行い、引き続き研修の充実を図っていく。 （2）事業の効率性 関係団体が一堂に会する機会を設け、広報の依頼、研修内容の検討を行うとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業	【総事業費】 157,155 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。	
	アウトカム指標：兵庫県内の小児死亡10万人対比(15歳未満) (R2:17.39人→R4:17人未満)	
事業の内容(当初計画)	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。 (参加病院) 神戸6病院、阪神南7病院、阪神北4病院、東播磨3病院、北播磨2病院、中播磨2病院、西播磨2病院、但馬1病院、丹波2病院、淡路1病院	
アウトプット指標(当初の目標値)	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制の実施圏域：10圏域	
アウトプット指標(達成値)	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施 実施圏域：10圏域 実施病院数：32病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県内の小児死亡率(15歳未満) R4：12.75人	
	(1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間において輪番制病院の運用を行い、小児救急患者への対応が図られている。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 小児救急医療相談窓口運営事業	【総事業費】 114,924 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。	
	アウトカム指標：救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R2:56.5%→R3:61%)	
事業の内容（当初計画）	県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。 【実施内容】 ① 県下全域を対象とした小児救急医療相談（#8000 相談窓口） ② 地域における小児救急医療相談窓口の設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内小児医療の相談件数（R2:84,655 件→R4:85,000 件）	
アウトプット指標（達成値）	○県内小児医療の相談件数 R4:87,273 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 一次救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R4 57.7%)	
	(1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間の電話相談による窓口を県下全域に設置しており、小児救急患者への対応が図られている。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。 R4年度の#8000及び各市町等が実施する小児救急医療相談窓口の合計対応件数は87,273件となり、R3年度の70,465件と比較し23.8%増加。負担軽減率は57.7%と目標達成率94.6%。R5年度も#8000相談件数増加傾向(R5.4～R5.9#8000の電話件数は22,458件と前年同期比+11.2%)であり、負担軽減率、年間相談件数も拡大を見込む(負担軽減率 R5.4～R5.9時点:60.4%)。平成30年度より#8000事業について、夜間帯(24時～翌朝8時)の相談時間を延長。基金活用による本事業実施により、患者の適切な医療機関の受診(コンビニ受診の抑制)や小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【NO.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費】 781,000 千円												
事業の対象となる区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する。 アウトカム指標：要介護認定者数 330,449 人（令和3年度推計）に対応した施設の充実を図る。													
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床（1 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36 人（2 か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 か所）	認知症高齢者グループホーム	36 人（2 か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 か所）													
認知症高齢者グループホーム	36 人（2 か所）													
小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所													
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
アウトプット指標（達成値）	○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県計画に対する事後評価のとおり （1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応													

	した地域密着型サービス施設の設置を進める。 (2) 事業の効率性 政令指定市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して行い、事業の効率化を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1】 介護人材確保対策推進事業	【総事業費】 3,089 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護従事者実態把握調査、福祉人材確保対策推進連絡会議の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護従事者確保状況の把握	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護従事者実態把握調査の実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の研修・相談支援体制の整備により介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→福祉・介護従事者実態把握調査の実施により、アウトカム指標の達成に向けた現状把握を行うことができた。	
	（1）事業の有効性 総合的な介護人材確保対策を推進することができた。 （2）事業の効率性 介護事業者団体、有識者の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 2】 介護人材確保対策機能強化事業	【総事業費】 2,369 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護人材確保の総合的推進体制の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数	
アウトプット指標（達成値）	求人相談 2,903 回、求職相談 2,449 回、 人材センター新規登録者 575 人、斡旋者数 116 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野での求人、求職者に関する相談を実施し、福祉・介護人材の確保を図る。	
	観察できた→求人、求職相談を実施し、達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3】 介護の仕事啓発促進事業	【総事業費】 2,809 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護福祉士等養成校、福祉関係団体等に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数	
アウトプット指標（達成値）	委託団体 12 団体・養成校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 介護業務イメージアップ推進事業	【総事業費】 27,926 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	関係団体に委託し、介護施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数	
アウトプット指標（達成値）	学校訪問 24校、職場体験70名、施設見学者数81名、 介護技術コンテスト 中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→学校訪問や就職説明会の実施により、若年層等を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 学校訪問や就職説明会等を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体に事業を委託する等、運営の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 5】 進路選択学生等支援事業	【総事業費】 1,680 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士又は精神保健福祉士の養成校	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職した人数	
事業の内容（当初計画）	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等を補助する	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象養成校数、高校等への訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 4 団体 学校訪問 173 回、進路説明会 92 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→学校訪問や就職説明会の実施により、若年層を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けて効果があった。	
	（1）事業の有効性 学校訪問や就職説明会を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する養成校等を補助することで、運用の効率化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 介護業務体験学習推進事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	子ども向けの施設を活用して、介護業務に係る体験・学習の機会を提供し、福祉・介護サービス理解を促進するため、施設への出展に係る費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	子ども向け集客施設への出展	
アウトプット指標（達成値）	子ども向け集客施設に、介護業務に係る体験・学習の機会を提供するパビリオンを出展	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護業務に係る体験・学習の機会を子どもに対して提供するパビリオンを出展	
	観察できた→将来の介護を担う若年層向けに介護業務を体験・学習する機会を提供することにより、介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保長期的な視点での介護人材確保対策として、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 若年層に対し、介護業務のイメージアップに貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する民間事業者と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 7】 外国人留学生の受入環境整備事業（外国人介護人材確保支援事業）	【総事業費】 535 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県介護福祉士養成校連絡協議会等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設（団体）に補助を行い、県内の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会等開催回数	
アウトプット指標（達成値）	説明会実施回数 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：日本語学校に対して介護サービス事業への理解や関心を深めるための説明会を開催することにより、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→説明会の実施により、在留資格や介護職の仕事等に関する理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 8】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)	【総事業費】 716 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（関係団体に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 訪問介護員数	
事業の内容（当初計画）	定期巡回サービス事業所職員が中学・高校を訪問し、動画を活用しながら訪問介護業務の出前授業を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	学校訪問数	
アウトプット指標（達成値）	3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：中・高校生に対して訪問介護の魅力やPRするための出前授業を実施することで介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→学校訪問の実施により、訪問介護業務への就職に繋がるような介護の魅力のPRや介護業務のイメージアップが行われ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 学校訪問を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、訪問介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体に事業を委託することで、事業の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 介護人材確保・定着支援事業	【総事業費】 16,575 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料の一部を助成する。 ・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員数、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員 232 人、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施（8 回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 研修受講助成や相談支援等により介護職員職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護職員への介護研修の受講助成を通じて、職員のキャリアアップ及び職場定着支援に寄与した。 （2）事業の効率性 介護事業者団体のネットワークを活用することにより、補助対象となる介護職員を効率的に選定し助成した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 10】 高齢者等就労支援事業	【総事業費】 1,550 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援（初任者研修、生活援助従事者研修）等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和4年度資格取得研修124人の受講支援	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修受講者58人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高齢者等への支援等を通じて介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 高齢者等への資格取得支援の実施により介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 高齢者等、従来、介護現場に参画しなかった層に対し、資格取得研修を通じて就労につながる機会づくりができた。 （2）事業の効率性 介護業務の理解促進等が図られるほか、就労希望者は施設とのマッチングが可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 23,172 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 相談窓口での紹介人数、採用人数	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	ハローワーク・関係機関への訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	ハローワーク・関係機関への訪問回数 150 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野への就労希望者への適切なマッチングにより介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→キャリア支援専門員による巡回相談や学校訪問の実施により、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし等が行われ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 2】 介護人材確保対策強化事業	【総事業費】 12,527 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会、介護福祉士等養成校に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： ①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者数、マッチング人数	
事業の内容（当初計画）	①福祉人材センターの相談窓口を実施する。 ②介護に関する入門的研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①相談窓口拡充事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：研修実施回数	
アウトプット指標（達成値）	①相談窓口拡充事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人材確保対策の効率的な実施により介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→相談窓口を拡充することで市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こしが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの国際調整専門員配置事業	【総事業費】 2,254 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に補助）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	県社協（監理団体）に国際調整専門員を配置し、介護技能実習生の受入体制の充実強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実習までの調整を行った介護技能実習生候補者数	
アウトプット指標（達成値）	実習までの調整を行った介護技能実習生候補者数（11 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護技能実習生の確保により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 介護技能実習生の受入体制の充実強化が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 1 4】 地方部における就職支援促進事業	【総事業費】 644 千円
事業の対象となる区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施事業所数	
アウトプット指標（達成値）	4 法人 13 人支援	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への支援を通じて、地方部における介護従事者の定着を図る。	
	観察できた → 介護職員の職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 介護従事者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業	【総事業費】 94,795 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	市町、関係団体	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施市町数、事業実施関係団体数	
アウトプット指標（達成値）	事業実施市町数 14 市町、事業実施関係団体数 21 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16】 外国人技能実習生等就労定着支援事業	【総事業費】 2,798 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護関連団体等に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	外国人技能実習生に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対する施設職員研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語能力評価研修回数 施設職員研修回数	
アウトプット指標（達成値）	日本語能力評価研修回数（2回+動画配信） 施設職員研修回数（2回+動画配信）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人技能実習生への日本語能力評価研修、介護施設職員への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→実習生の資質向上等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 外国人技能実習生、介護従事者の資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 キャリアアップ研修事業	【総事業費】 5,943 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：研修参加者数	
事業の内容（当初計画）	福祉関係団体が実施する事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数、研修実施回数、研修講師派遣回数	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 17 団体、のべ研修日数 121 日（通所型）、 研修講師派遣回数 35 回（派遣型）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増加に貢献した。 （2）事業の効率性 専門知識・経験を有する団体・養成校を補助することで、運用の効率化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 18】 職場研修アドバイザー事業	【総事業費】 6,490 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。	
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率の改善	
事業の内容（当初計画）	○職場研修アドバイザー事業 施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザーの施設訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザーの施設訪問回数 89 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職場研修体制の訪問指導等を通じて介護サービス事業者の確保を図る。	
	観察できた→職場研修体制の訪問指導等による職場定着の促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護サービス従事者の離職率の改善率の改善に貢献した。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンライン研修を新たに始めたことにより切れ目のない研修を実施することが可能となり、研修効果が最大限得られるよう効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 1 9】 介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業	【総事業費】 1, 232 千円
事業の対象となる区域	但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	関係団体等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部（但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178, 800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	6 講座（但馬地域 2 講座、丹波地域 2 講座、淡路地域 2 講座）	
アウトプット指標（達成値）	地方での実務者研修開催 3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 資格取得者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 20】 短期入所療養介護事業所研修事業	【総事業費】 1,001 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（関係団体に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	障害児・者ケア研修3回	
アウトプット指標（達成値）	障害児・者ケア研修3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。	
	観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 （1）事業の有効性 本事業により85名の介護従事者等が研修に参加し、介護従事者の職場定着に貢献した。 （2）事業の効率性 研修場所を集約することにより、事業者同士の情報交換や連携強化の機会を確保するとともに、運営負担の軽減を図りつつ効率的な事業実施を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 2 1】 感染症患者在宅療養支援者養成事業	【総事業費】 735 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。 ○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。 ○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会参加者数 600 人、実習参加者数 300 人	
アウトプット指標（達成値）	講習会参加者数 236 人、実習参加者数 545 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：講習会参加者数、実習参加者数を増やすことにより、介護人材の定着を促す。	
	観察できた → 指標：講習会参加者数、実習参加者数ともに目標を下回ったが、コロナ禍のなか目標値の 7 割の参加があった。	
	（1）事業の有効性 高齢者を取り巻く感染症対策の推進を図ることができ、総合的な介護人材確保対策の一助となった。 （2）事業の効率性 講習会と実習を同時開催するなど経費の節減を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 2 2】 専門的人材派遣事業	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる区域	但馬全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 【参考】平成29年度 但馬長寿の郷調査：68% 平成22年度 社団法人日本介護福祉会調査：62.9%	
事業の内容（当初計画）	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県（但馬長寿の郷）の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護事業所への派遣回数 250 回	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護事業所への派遣回数 100 回(R4 実績) 基本的に理学療法士や作業療法士が雇用されていない施設を支援対象としており、上記専門職の雇用や天候不良、感染症流行により、派遣回数の減少が見られる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 観察できた→指標：派遣先 19 施設に対する研修実施率 100%	
	（1）事業の有効性 施設では職員不足が問題となっており、職員の定着が課題となっている。職員の離職要因として身体的、精神的負担がある。対応の一つとして、職員が基本的介護技術を確実に習得する機会を得て、技術に不安なく業務に従事することが必要である。当事業は、派遣先全ての施設において職員研修を実施しており、職員の職場定着を促し人材確保支援となった。 （2）事業の効率性 施設の規模、職員状況、施設が課題としている内容別に各施設のニーズに合わせて効率的に行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 2 3】 介護職員等医療的ケア実施研修事業	【総事業費】 13,917 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	（1）喀痰吸引等研修①不特定多数の者対象4回（基本研修2回、実地研修2回、②特定の者対象5回（基本研修3回、実地研修2回）、 （2）研修指導者講習①不特定多数の者対象2回、②特定の者対象4回、（3）指導者講習フォローアップ研修1回	
アウトプット指標（達成値）	104 名が研修修了	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。	
	観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 2 4】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業	【総事業費】 2,884 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高齢障害者の障害福祉サービスにかかる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手話講座 10 回	
アウトプット指標（達成値）	ケアマネ研修 1 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手話講座 9 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護人材等への研修を通じて、障害福祉制度の理解促進を図る。 観察できた→指標：介護の場において障害特性を踏まえた対応や配慮の理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 本事業により 277 名の介護専門職・市町職員等が研修に参加し、介護の場における障害福祉制度の理解促進に貢献した。 （2）事業の効率性 研修場所を集約することにより、事業者同士の情報交換や連携強化の機会を確保するとともに、運営負担の軽減を図りつつ効率的な事業実施を図った。（福祉専門職向け手話講座は複数会場にて実施）	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 2 5】 初任者訪問介護員に対する OJT 研修事業、訪問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業 (訪問介護人材等確保対策事業)	【総事業費】 4,730 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：訪問介護員数	
事業の内容（当初計画）	初任者訪問介護員に対する OJT 研修等経費を補助する。 訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者訪問介護員に対する OJT 研修受講者数、当事業実施による実務者研修等受講者数	
アウトプット指標（達成値）	初任者訪問介護員に対する OJT 研修受講者数：50 名 当事業実施による実務者研修等受講者数：74 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問介護員の確保・定着に貢献した。	
	観察できた→指標：1年未満の離職率（R3）33.1%→（R4）34.3%に微増しているが、（R1）36.3%からは減少している。	
	（1）事業の有効性 本事業により74名が実務者研修を受講 （2）事業の効率性 事業者の事務軽減のため補助メニューをパッケージ化することで、本事業を利用しやすくし事業者の事務軽減を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 2 6】 看護小規模多機能型居宅介護職員の資質向上	【総事業費】 2,847 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県看護小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容（当初計画）	看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数6回	
事業の有効性・効率性	看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施することで、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	観察できた → 本事業により介護職員等213名が研修に参加し、事業の効果を確認した。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 27】 ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修事業	【総事業費】 713 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(一部、兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者等の家庭において、公的サービスを超える介護を子ども等の家族が担うことで、過度の負担を負い、交友関係や進学にも影響が及ぶなど家庭全体で課題を抱える事例があり、「ヤングケアラー」として問題となっている。要介護者等の家庭に近い介護職員等が、ヤングケアラーへの理解や支援方法を学ぶことで、要介護者及びその家庭への支援体制を強化する必要がある。	
	アウトカム指標： 県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口への相談件数	
事業の内容（当初計画）	介護職の中堅職員等に対し、要介護者等の家庭におけるヤングケアラーへの理解や他職種連携による支援の方法等を学ぶ研修を実施し、要介護者等とヤングケアラーへの対応能力の向上を図ることで、その家庭全体の健全な生活を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数、研修受講者数	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数 オンライン研修1回、集合研修3回 研修受講者数 オンライン研修1,796名、集合研修124名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ヤングケアラー等支援体制の整備、強化を図る。	
	観察できた → 多職種かつ多数の支援者が研修を受講することにより、ヤングケアラー世帯への支援の必要性への理解が深まった。 （1）事業の有効性 要介護者及びヤングケアラーへの対応能力向上に貢献した。 （2）事業の効率性 オンライン研修、集合研修を組み合わせることで、研修目的、受講層に応じた効率的な実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 2 8】 通所介護事業所における口腔ケア定着事業	【総事業費】 1,060 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	R1～R3 年度に実施した事業において、通所介護事業所での口腔ケアが推進されている地域では、肺炎で入院する利用者が減少していることが分かった。また、令和3年度の介護報酬改定において通所介護等における口腔衛生管理や栄養ケア・マネジメントが強化されたことから、通所介護事業所における口腔ケア及び関連加算の算定状況の把握、口腔ケア推進体制の整備が必要である。	
	アウトカム指標： 肺炎による入院ケース数	
事業の内容（当初計画）	(1) 口腔ケアに関する調査（モデル3市町各2回） (2) 体制整備に向けた関係者会議の開催（2回） (3) 研修会の実施（通所介護事業所管理者対象、介護支援専門員対象・介護職員等対象、歯科専門職対象）	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔ケアに関する調査、体制整備に向けた関係者会議、研修会の実施回数および参加者数	
アウトプット指標（達成値）	(1) 口腔ケアに関する調査 6回（回答者延数：202名） (2) 体制整備に向けた関係者会議 5回（参加者延数：21名） (3) 通所介護事業所管理者対象研修会 1回（参加者数：36名）、介護支援専門員対象研修会 3回（参加者数：59名）、介護職員等対象研修会 3回（参加者数：34名）、歯科専門職対象研修会 1回（参加者数：50名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：肺炎による入院ケース数	
	観察できた → 通所介護事業所管理者の理解及び介護関連職のスキルアップによる連携の促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 ・本事業により36名の通所介護事業所管理者が研修に参加し、事業所管理者の理解のもと介護職員等対象研修会に34名の参加があった。 ・本事業により59名の介護支援専門員が研修に参加し、受講後3か月間に介護職員等から相談を受けて口腔ケアをケアプランに入れた人数は69人であった。 （2）事業の効率性 研修開催地を圏域ごとに分けて地域の実情に応じた内容としつつ、介護職同士の連携機会も確保することで効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 29】 介護キャリア段位制度の普及促進事業	【総事業費】 260 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県の介護施設等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評価基準が各施設・事業所で統一されていない	
	アウトカム指標： 介護従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	○職場研修アドバイザー事業 全国共通の評価基準により職員の実践的スキルを評価するキャリア段位制度について、事業所で職員の評価を行うアセッサーの養成講習の受講料を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習受講者数	
アウトプット指標（達成値）	介護キャリア段位制度のアセッサー養成講習受講 26 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者のスキルアップを図る。	
	観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者のキャリアアップに貢献した。 （2）事業の効率性 県におけるアセッサー数の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 30】 介護支援専門員への普及・資質向上	【総事業費】 1,456 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県介護支援専門員協会へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容（当初計画）	ケアマネジャーに対し、サービスが適している利用者像等について、定期巡回に特化した研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数6回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：サービス利用の窓口となるケアマネジャー等が理想の利用者像を理解することで、高齢者の利用を促し、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	観察できた → 本事業によりケアマネジャー等230名が研修に参加し、事業の効果を確認した。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 3 1】 介護福祉士試験の実務者研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 1,250 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業実施による実務者研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修参加者数2人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の定着・スキルアップが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 3 2】 訪問介護員実務者研修受講期間における代替 職員の確保事業（訪問介護人材等確保対策事 業）	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：訪問介護員数	
事業の内容（当初計画）	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講する際 に必要な代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目 標値）	当事業実施による実務者研修等受講者数	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修受講者数：387 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：護従事者への研修の支援を通 じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 実務者研修等研修派遣中の代替職員の雇用がコロナ 禍ということもあり申請はなかったが、次年度に向けて本事業申請に 係る課題を見出すことができた。	
	（1）事業の有効性 問い合わせも多いことから必要性があることは確認できた。 （2）事業の効率性 初任者訪問介護員に対するOJT研修及び訪問介護員の介護福祉士国 家資格取得促進事業と同時に申請できるパッケージ化を図ったこと で、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 3 3】 潜在介護福祉士等再就業支援事業	【総事業費】 2, 028 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県介護福祉士会に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 再就職者数	
事業の内容（当初計画）	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数、研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数 12 回、研修参加者数 32 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3 4】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 20,389 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（認知症介護研究・研修東京センター等に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容（当初計画）	○認知症医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。 ○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。 ○認知症4次元評価システム（兵庫県4DAS）研修 認知症4次元評価（兵庫県4DAS）の研修を体系的に実施する。 ○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。 ○チームオレンジ構築推進事業 各市町のチームオレンジ構築を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症介護研修修了者数（目標数：13,359名）（令和4年度累計） ②チームオレンジ設置市町数（目標数：14市町）（令和4年度累計）	
アウトプット指標（達成値）	①認知症介護研修修了者数（実績：12,428名）（令和4年度累計） ②チームオレンジ設置市町数（実績：16市町）（令和4年度累計）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：コロナ禍における認知症介護研修修了者数（累計）の増加 観察できた →指標：令和3年度11,898人から令和4年度12,428人に増加した。（累計） チームオレンジ設置市町数（累計）の増加 観察できた →指標：令和3年度5市町から令和4年度16市町に増加した。	
	（1）事業の有効性 新たに530名が研修を修了し、高い知識・技術をもつ認知症ケア人材の育成ができた。 チームオレンジ構築推進事業については、設置市町数増に伴い、本人を声を起点とした地域づくりをより促進することができた。認知機能が低	

	下しても自分らしく暮らせる社会は、認知症の進行を緩やかにする等、健康寿命の延伸につながる。 (2) 事業の効率性 コロナ禍においても、受講者の研修機会を確保するため、オンライン等の導入による徹底した感染対策を行い、着実かつ安全に事業の実施を行うことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 3 5】 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	【総事業費】 15,578 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県、（一部、認知症の人と家族の会兵庫県支部等に委託）、市町	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： ①認知機能低下のある人（MCI 含む）や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療・介護等の関係機関の更なる質の向上を図るとともに、これらの間の連携を強化する ②認知症の疑いのある人に早期に気付いて本人が安心して暮らしていけるよう適切に対応するとともに、認知症と診断された後の本人・家族等に対する支援につなげる ③認知症の人及びその介護者となった家族等が集う認知症カフェ、家族教室や家族同士のピア活動等の取組を推進し、家族等の負担を軽減する ④認知症の予防に資すると考えられる活動事例を収集し、横展開する ⑤認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う「本人ミーティング」の取組を普及し、各市町はこうした場を通じて本人の意思を把握し、認知症の人本人の視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映する	
事業の内容（当初計画）	○認知症対応医療機関連携強化事業 地域の認知症医療連携の強化を図るための会議等を開催する。 ○地域における認知症ケア質的向上に向けた研修 各市町の認知症相談センターの機能を強化するための研修等を開催する。 ○認知症の理解を深めるキャンペーン等の実施 兵庫県内の認知症カフェを対象とした連絡会・研修会の開催により、多様な背景をもつ認知症の人本人やその家族を支援する体制を整備する。 ○コロナ禍にも対応した中年期からの認知症予防教室強化事業 中年期からの認知症予防、早期発見を促進し、データ分析に基づいた効果的な仕組みづくりのために認知症予防教室を実施する市町を支援する。 ○MCI 支援体制構築モデル事業 認知症疾患医療センターにおいて、診断直後の早期から、地域の関係者と連携した継続的な支援に取り組み、積み上げた事例を分析・評価し、MCI の支援モデルを構築する。 ○ひょうご認知症当事者グループ推進事業 相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。	

アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症相談医療機関登録数(目標：2,015 ヲ所) ②認知症カフェ連絡会・研修会参加者数(目標：100 人) ③認知症相談センター機能強化研修参加者数（目標：300 人） ④自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者（本人・家族）が参画している市町数(目標：5 市) ⑤住民向け研修会で若年性認知症当事者（本人・家族）が講師を務める市町数(目標：5 市)
アウトプット指標（達成値）	①認知症相談医療機関登録数(実績：1,937 ヲ所) ②認知症カフェ連絡会・研修会参加者数(実績：118 人) ③認知症相談センター機能強化研修参加者数（実績：108 人） ④自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者（本人・家族）が参画している市町数(実績：2 市) ⑤住民向け研修会で若年性認知症当事者（本人・家族）が講師を務める市町数(実績：4 市)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下 観察できた →指標：24.1%から23.5%に減少した。 （1）事業の有効性 本事業により、認知症相談医療機関、認知症カフェ等の社会資源が拡充し、県のモデル事業では、MCI等早期に診断された方への支援体制構築の方針を見いだした。 また研修では、市町職員の理解を深め、自治体を越えた情報交換の促進により、認知症の人やその家族の意見も踏まえた施策を展開するなど、認知機能が低下しても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられる地域づくりへの取組に深化がみられる市町が増えている。 （2）事業の効率性 研修事業については、コロナ禍においても研修機会を確保するため、オンライン等の導入による徹底した感染対策を行い、着実かつ安全に事業の実施を行うことができた。 また、認知症の人やその家族へのインタビュー動画を作成、HPにて公開したことで、広く県民に対して、普及啓発できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 3 6】 地域包括支援センターの機能強化	【総事業費】 2, 069 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（一部、兵庫県社会福祉士会等に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合 7割（2026年度）	
事業の内容（当初計画）	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施や、地域包括ケアシステムの構築に係る技術的な指導を行うため実施する市町・支援センターを対象とした研修会等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 ・困難事例対応力向上研修参加者数 ・地域ケア技術的指導研修会参加者数	
アウトプット指標（達成値）	・地域包括支援センター職員等向け研修実施なし ・困難事例対応力向上研修参加者数 224 人 ・専門職派遣回数 6 市町 19 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センター割合 R3(R2 実績) 40.1% R4(R3 実績) 53.1%	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センター割合が 53.1%になり、多職種とのネットワークの強化を通じて支援センターの機能強化につながっている。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業名	【NO. 37】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業	【総事業費】 1,438 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：在宅看取り率27%（2023年度）	
事業の内容（当初計画）	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修、県民向け普及フォーラムを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	- 令和3年度研修参加者数 187名 - 令和3年度フォーラム参加者数 125名	
アウトプット指標（達成値）	- 令和4年度研修参加者数 333名 - 令和4年度フォーラム参加者数 72名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員や医療従事者等への研修等を通じ、人生の最終段階まで本人の望む場所で過ごすことができる体制構築を図る。 在宅看取り率 R2:30.6%→R3:30.5% ※老人ホームでの看取り含む	
	（1）事業の有効性 研修会やフォーラムの開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業	【総事業費】 76,775 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：法人後見・市民後見等権利擁護体制整備 全41市町で実施。	
事業の内容（当初計画）	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町に対し、必要経費を補助する。 （対象経費） ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施等成年後見利用促進のための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和4年度 法人後見・市民後見体制整備市町 25 市町	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度 法人後見・市民後見体制整備市町 22 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：法人後見・市民後見体制の整備・強化により整備済市町の増加を図る。	
	観察できた → アウトプット指標目標値(整備済市町数 25 市町)は達成しなかったが、既整備市町において事業の拡充等が行われた。	
	（1）事業の有効性 市民後見人の活動の推進に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 3 9】 リハビリ専門職 3 士会による地域支援事業の 推進	【総事業費】 17,200 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全 41 市町	
事業の内容（当初計画）	県リハ 3 士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ 3 士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修参加者数 360 人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 586 人	
アウトプット指標（達成値）	・研修参加者数 178 人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 595 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全 41 市町 R. 4. 1 時点：40 市町	
	（1）事業の有効性 介護予防の推進に資する指導者の育成に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 40】 ひょうご外国人介護実習支援センターにおける相談員設置支援事業	【総事業費】 4,662 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会等開催回数、相談件数	
アウトプット指標（達成値）	日本文化講習会・情報交換会 5回（96人） 情報提供・相談・巡回指導数 延べ209回（延べ379人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：技能実習生への相談支援等により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →実習生への相談支援や受入施設への情報提供等を通じて実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 4 1】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止対策事業	【総事業費】 2,729 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数	
アウトプット指標（達成値）	介護職員等 456 名が研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員等の安全確保、離職防止に向けた支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 介護従事者の労働環境を改善する取り組みを行うことにより、職場定着の促進が図られ、アウトカム指標達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 4 2】 介護業務における労働環境改善・生産性向上 支援事業、介護ロボット導入支援機能強化事 業	【総事業費】 1, 107, 264 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（関係団体に委託）、介護保険施設・事業所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険事業所及び施設（居宅療養管理指導及び福祉用具貸与、特定福祉用具販売を除く）における業務改善や介護ロボット、I C T機器の導入を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和4年度における介護ロボット導入施設数 41 施設	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度における介護ロボット導入施設数 90 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護ロボットを導入した労働環境の改善によって介護人材の確保、定着を図る	
	観察できた → 介護職員の労働環境改善により職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 4 3】 外国人介護職員コミュニケーション支援事業	【総事業費】 1,451 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	介護技能実習生等外国人介護人材を受け入れる施設に対して、多言語翻訳機を導入する費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	多言語翻訳機補助施設数	
アウトプット指標（達成値）	多言語翻訳機補助施設数 32 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：技能実習生に多言語翻訳機を導入することにより、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→ 多言語翻訳機を導入することでコミュニケーションが十分にでき、実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 県内で実習を行う介護技能実習生数の定着に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 4 4】 外国人留学生の定着支援事業	【総事業費】 2,851 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県内の介護福祉士養成施設に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数	
事業の内容（当初計画）	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上するための研修の実施を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加人数 12 人+動画配信	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設に対して、留学生への対応力、指導力を向上する研修を行うことで、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→研修の実施により、介護福祉士養成施設の留学生への対応力、指導力の向上が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 4 5】 技能実習生資格取得支援事業 (外国人介護人材確保支援事業)	【総事業費】 611 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	県社協（監理団体）が受け入れている介護技能実習生に対して、資格取得のための学習支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数	
アウトプット指標（達成値）	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数（5施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護技能実習生の能力向上を図る。	
	観察できた→実習生の日本語能力向上等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 外国人技能実習生の能力向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46】 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス 確保支援事業	【総事業費】 2,766,082 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（事業所等に補助、関係団体に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：新型コロナウイルス感染症発生時に事業所等に対して支援をすることにより、必要な介護サービス提供を維持する。	
事業の内容（当初計画）	○介護サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、休業要請等に伴う代替サービスの提供や事業継続のために生じるかかり増し経費等を支援 ○感染が発生した事業所等が早期にサービスを再開できるよう、事業所等の消毒・洗浄に要する経費を補助 ○介護事業所等での新型コロナウイルス感染症発生等緊急時の応援調整を行うコーディネーターを配置し、介護事業所・施設のサービス提供継続を支援（委託）	
アウトプット指標（当初の目標値）	新型コロナウイルス感染症発生事業所等のうち、サービスを再開・継続した事業所数	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染症発生事業所等のうち、サービスを再開・継続した事業所数 1,576 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援するとともに、平時から緊急時に備えた応援派遣体制の構築を図る。 観察できた→新型コロナウイルス感染症発生時の介護サービス等提供体制への影響縮小に寄与し、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 総合的な介護人材確保対策の一助となった。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		